

第3章 県における男女共同参画の取組

1 主な男女共同参画施策

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野 1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大				
① 男女共同参画調整事業	男女共同参画社会づくりに関する施策を総合的に展開するため、県の関係部局はもとより、国や市町村との連携を図り、推進体制を強化する。 また、男女共同参画の推進に係る重要な事項について調査審議するため、「宮崎県男女共同参画審議会」の運営を行う。	○宮崎県男女共同参画推進会議 R5.7.5開催(会長：知事) ○宮崎県男女共同参画審議会 R5.12.11開催	2,050	生活・協働・男女参画課
		○宮崎県男女共同参画審議会 R7.3.24開催予定	1,677	
取組項目(2) 経済分野における女性の参画拡大				
① みやざきビジネスアカデミー(ひなたMBA)	マーケティングやマネジメントなどのビジネススキルの向上を図る各種研修講座を実施し、本県の産業振興を支える重要な担い手である女性の経済分野での活躍を促進する。	県、経済団体及び金融機関等が連携し、さまざまな業種に共通して求められるビジネススキルを習得するためのプログラム「ひなたMBA」を実施した。 ・修了者数 509名	42,060	産業政策課
		継続	42,060	
② 女子高校生のためのサイエンス体験講座in宮崎大学(宮崎大学主催)	宮崎大学と連携し、理系大学への進学を希望する女子高校生を対象とした体験講座の開催を支援し、女子高校生の理系大学への進学意欲を促進する。	将来に向けた進路選択を控えている女子高校生を対象に科学のおもしろさや楽しさを体験してもらうことを目的に開催される同体験講座について、県内高校に案内・周知した。 ・参加人数：115名	*	高校教育課
		継続	*	
③ みやざき女性の活躍強化事業	意欲と能力のある女性が社会で活躍し、男性もゆとりある生き方を目指す社会の実現に向けた取組を行う。	①「みやざき女性の活躍推進会議」の一層の活動促進を図るため、推進員1名を配置。 ②みやざき女性の活躍推進会議の運営 ・研修会の開催(2回、243人) ・女性リーダー育成塾の開催(全3回、24人) ・知事と企画委員会の意見交換会(1回) ③「宮崎県男女共同参画功労賞(4件)」及び「宮崎県女性のチャレンジ賞(1件)」表彰(表彰式 R6.2.13)	5,136	生活・協働・男女参画課
		①継続 ②研修会1回12月18日開催予定、女性リーダー育成塾3回開催予定(10月8日、11月5日、12月10日) ③継続	5,756	
④ 女性の活躍サポート事業	女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を行うほか、女性が様々なライフイベントに際し働き続けることができる環境づくりについて考えるセミナーを開催し、女性の活躍を積極的に支援する。	①女性の活躍に関する相談 電話・面接相談を実施。 (月～土曜、9時～17時) 相談件数 97件 ②女性の活躍応援講座 1回開催、参加者数45人 ③メンター派遣事業 派遣回数 27回、参加者1,010人 ④ウェブサイト「ひむかWOMAN」によるロールモデルの紹介 ・ロールモデル登録129人 ・ページ閲覧数14,918件	4,938	生活・協働・男女参画課
		①～④継続	5,585	

⑤ 宮崎県中小企業融資制度「創業・新分野進出支援貸付」	県中小企業融資制度の「創業・新分野進出支援貸付」に、保証料率を優遇した特別枠を設け、起業意欲のある女性や若者（30歳未満）等の個性や経験・能力を生かした開業の促進を図る。 標準的な保証料率 年0.40% 女性・若者等 年0.00%	・「創業・新分野進出支援貸付」 融資実績、47件 322,010千円 ・新聞広報の実施 県内2紙	355,067	商工政策課 経営金融支援室
		継続	500,000	
⑥	宮崎労働局と連携しながら、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法の事業主行動計画の届出や助成金等について、周知啓発に努める。	広報誌に情報を掲載	*	雇用労働政策課
		広報誌発送の際に各助成金に関するチラシを同封 ※「労働みやざき」9月号発送時	*	
⑦	企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、ポジティブ・アクションの取組促進の啓発に努める。	厚生労働省作成のパンフレットを関係機関へ配付	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑧ 女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業	農林水産業に係る女性団体への支援や、それらの団体の組織間交流を促進することにより、女性農林漁業者の活躍促進を図り、活気ある農山漁村づくりを目指す。	○宮崎県農山漁村女性会議総会 R5.9.1 ○若手女性農林漁業者との意見交換会 R5.11.7 ○令和5年度女性農林漁業者ネットワーク交流会 R6.1.11 ○SNS研修 R6.2.16 ○女性農業団体の活動に対する補助（13団体）	3,057	担い手農地対策課
		○宮崎県農山漁村女性会議総会 R6.6.19 ○若手女性農林漁業者との意見交換会 R6.9.12 ○令和6年度女性農林漁業者ネットワーク交流会 R6.11.11開催予定 ○研修会 R7.1月～2月に開催予定 ○女性農業団体の活動に対する補助（16団体を予定）	3,057	
取組項目(3) 女性の能力発揮への支援				
① 男女共同参画センター管理運営委託費	宮崎県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会づくりに関する情報提供、啓発、相談、交流事業を行う。	○情報提供事業 ・図書、DVD、各種資料等の収集整理及び貸出 ・ホームページ、SNSによる情報発信 ○啓発事業 ・広報啓発誌「プリリアント」の発行 年3回 ・男女共同参画講座等各種講座の開催（39回、1,496人） ・講師等派遣事業 38回 ○相談事業 ・総合相談（電話・面接・メール）1,656件 ・専門相談（面接のみ） 72件 ○交流及び連携事業 ・グループ登録の促進 ・男女共同参画の推進を担う人への活動支援 ・県内男女共同参画センターとの情報交換会の実施	34,307	生活・協働・男女参画課
		継続	39,844	
② みやざき女性の活躍強化事業(再掲)	上記のとおり (2) ③		(5,136)	生活・協働・男女参画課
			(5,756)	
③ 女性の活躍サポート事業（再掲）	上記のとおり (2) ④		4,938	生活・協働・男女参画課
			5,565	
④ 漁業DXによる担い手確保育成事業(R5～)	漁村地域の女性リーダー等と水産業普及指導員が連携して食育、魚食普及活動を推進する。	・料理教室、講習会等の実施数 学生(小学校～高校) 23件 一般対象 2件	*	水産政策課
		継続	*	
⑤ 生涯学習ホームページ「みやざき学び応援ネット」	多様化する県民の学習ニーズに応え、県民が必要とする生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供し、県民の生涯学習活動を支援する。	・年間アクセス数 727,168件 ・1日当たりのアクセス数 1,992件	1,958	生涯学習課
		継続	1,958	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野2 就業環境の整備				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(4) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保				
① みやざき女性の活躍強化事業(再掲)	上記のとおり(2)③		(5,136)	生活・協働・男女参画課
			(5,756)	
② 女性の活躍サポート事業(再掲)	上記のとおり(2)④		4,938	生活・協働・男女参画課
			5,565	
③ 働き方改革促進事業 R6～働きやすい職場環境づくり拡大事業	企業への啓発や仕事と生活の調和に向けた取組を宣言する企業の登録制度等の普及を図るとともに、働き方改革に取り組む企業を支援することにより、県内企業におけるワークライフバランスの推進を図る。	・働き方改革企業支援事業(講演会・研修会) 講演会:「働き方改革で激変する人材確保と生産性向上」 (参加者/会場26名、オンライン31名:計57名) 研修会:働き方改革企業支援事業!Web形式オンラインセミナー (参加者/1回目28名、2回目33名、3回目23名:計84名) ・仕事と生活の両立応援宣言企業登録制度の普及啓発 (R5年度登録:108件、累計:1,616件) ・「働きやすい職場『ひなたの種』」認証制度の普及啓発 (R5年度認証:9社、累計:66社)	3,674	雇用労働政策課
		継続	3,979	
④	企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、ポジティブ・アクションの取組促進の啓発に努める。【再掲】	厚生労働省作成のパンフレットを関係機関へ配付	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑤ 労働相談事業	労働条件や就業環境などに関する相談窓口を設け、労働に関する様々な相談について助言を行う。	県内4箇所に設置する中小企業労働相談所(宮崎、日南、延岡、都城)において労働相談を実施。(相談件数:543件)	3,093	雇用労働政策課
		継続	3,681	
⑥ 女性・高齢者就業支援事業	就業を希望しながら現在職に就いていない女性や高齢者の働きやすい職場づくりを推進し、就業促進を図る。	・女性・就業支援センターの設置 ・シニア就業支援センターの設置 ・女性・高齢者支援センター専用サイトの運用	35,998	雇用労働政策課
		継続	35,998	
⑦ 職場環境整備事業	就業を希望しながら現在職に就いていない女性や高齢者の就業を促進するため、官民が連携して多様な人材が働きやすい職場づくりの推進を図る。	・働き方改革アドバイザーの養成 ・働きやすい職場『ひなたの種』認証制度の普及啓発 ・働きやすい職場「ひなたの種」普及推進員1名の配置 ・働きやすい職場「ひなたの種」認証企業の取組事例集の作成 ・みやざき女性・高齢者就業促進プラットフォームの形成	9,795	雇用労働政策課
		継続	10,340	
取組項目(5) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備				
① 離職者等再就職訓練事業	育児・介護等で長期間離職した女性や就職を希望する母子家庭の母等に対し、職業訓練や就職支援を一体となって実施することで、離職した女性の再就職等を促進する。	R5年度職業訓練(事業全体) ・年間64コースを計画 ・定員 1,111名 ・入校者 627名(うち女性472名) ・修了者 625名(うち女性461名) ・就職者 512名※就職中退9名を含む(就職率80.8%)	408,422	雇用労働政策課
		継続	436,805	
② 離職者等再就職訓練事業(日本版デュアルシステム)	育児・介護等で長期間離職した女性等に対し、デュアル訓練を実施する。	職業訓練 (デュアルシステムコースのみ)繰越者含む ・入校者 56名(うち女性54名) ・修了者 50名(うち女性49名) ・就職者 41名(うち女性41名)※就職中退2名(就職率82.7%)	(5)-①に含む	雇用労働政策課
		継続	(5)-①に含む	
③	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	雇用労働政策課
		継続	*	

取組項目(6) 女性の就業継続・再就職・起業等のための支援				
① みやざき女性の活躍強化事業(再掲)	上記のとおり (2) ③		(5, 136)	生活・協働・男女参画課
			(5, 756)	
② 女性の活躍サポート事業 (再掲)	上記のとおり (2) ④		4, 938	生活・協働・男女参画課
			5, 565	
③ 女性医師等の離職防止・復職支援事業	女性医師や看護師等の離職を防止し、女性医療従事者が出産・育児と勤務との両立を安心して行うことができる環境の整備を図るため、医療機関が実施する短時間正規雇用の支援や病院内保育所の運営費補助等を行う。	・相談窓口設置・運営 ・病院内保育所運営費補助金 2医療機関 ・女性医師等就労環境改善支援補助金 3医療機関 ・女性医師復職・再研修・キャリアアップ支援補助金 1医療機関 ・保育支援サービスシステム事業 利用実績 537件	23, 917	医療政策課
	継続		21, 805	
④ 離職者等再就職訓練事業 (日本版デュアルシステム) (再掲)	上記のとおり (5) ②		(5)-① に含む	雇用労働政策課
			(5)-① に含む	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野3 働き方の見直しと仕事と生活の調和				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(7) 仕事と生活の両立支援と働き方の見直し				
① 女性の活躍サポート事業 (再掲)	上記のとおり(2)④		4,938	生活・協働・男女参画課
			5,565	
②	仕事と家庭の両立が可能となるよう、イクメン・イクボスの普及を行うとともに、働き方の見直しや多様な働き方について、各種啓発活動を通じて理解を促す。	・厚生労働省作成のリーフレット及びポスター等を関係機関へ配布	*	雇用労働政策課
		継続	*	
③	育児・介護休業の取得や休業後の円滑な職場復帰を促すため、事業主等に対し、国の助成金や給付金制度及び法改正について、宮崎労働局と連携しながら周知を図る。	・広報誌に情報を掲載	*	雇用労働政策課
		広報誌発送の際に各助成金に関するチラシを同封※「労働みやざき」9月号発送時	*	
④	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。(再掲)	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑤ 女性・高齢者就業支援事業 (再掲)	上記のとおり(4)⑥		(35,998)	雇用労働政策課
			(35,998)	
⑥ 職場環境整備事業(再掲)	上記のとおり(4)⑦		(9,795)	雇用労働政策課
			(10,340)	
取組項目(8) 家庭・地域生活への男女の共同参画の促進				
① 男女共同参画センター管理運営委託費	上記のとおり(3)①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
② 働き方改革促進事業 (再掲)	上記のとおり(4)③		(3,674)	雇用労働政策課
			(3,979)	
③ 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業	家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的な家庭教育支援の機運を醸成するとともに、「みやざき家庭教育サポートプログラム」の普及や家庭教育を支える人材の養成を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。	「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座数 114件	1,552	生涯学習課
		継続	1,552	

取組項目(9) 多様なライフスタイルに対応した子育て・介護支援策の充実				
① 女性医師等の離職防 止・復職支援事業 (再掲)	上記のとおり (6) ③		(23, 917)	医療政策課
			(21, 805)	
② 介護サービス情報の公 表推進	利用者が介護サービスや事業所・施設を適切に選択できるよう各事業所・施設の情報を都道府県が提供する仕組みであり、この「介護サービス情報公表システム」を閲覧することで利用者やその家族の選択に資することを可能にするための情報提供体制の構築を図る。	閲覧件数 34, 632件	377	長寿介護課
		継続	377	
③ ひなたの出逢い・子育 て応援運動推進事業	地域の方々、行政、関係団体、事業所などが連携・協働して、出逢い・子育てを積極的に応援するため、出前講座や支援者への補助、情報発信等による気運醸成や環境整備を通じて、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられる宮崎づくりを推進する。	①ライフデザイン事業 出前講座 参加者数302人(6校) 新婚世帯向けセミナー 55名 社会人向けセミナー 131名 ②出逢い・子育て環境づくり支援事業 補助 15件 ③子育て応援フェスティバル 1回 ④子育て応援サービスの店 1, 624店舗	35, 721	こども政策課
		①出前講座開催 ②出逢い・子育て環境づくり支援事業 補助見込み数 11件 ③1回開催予定 ④利用促進キャンペーン実施予定	33, 980	
④ 放課後児童クラブ事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童(小学生)に対し、放課後や長期休暇等に小学校の余裕教室や児童館等において、適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図ることにより、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。	クラブ数 294 施設の開設 2件 支援の単位増 13件	1, 004, 631	こども政策課
		クラブ数 301	1, 145, 530	
⑤ 預かり保育推進事業	少子化対策の一環として、私立幼稚園等に対する保護者のニーズ(子育て支援)に対応するために、預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助を行う。	実施施設数 13園	17, 295	こども政策課
		実施施設見込数 12園	17, 295	
⑥ ファミリー・サポー ト・センター事業	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、子どもを預けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する調整等を行う。	実施市町村数 14	23, 935	こども政策課
		実施市町村数 17	22, 924	
⑦ ファミサポアドバイ ザー研修事業	県内のファミリー・サポート・センター間の連携を図るため、アドバイザー等を対象とした研修会を実施するとともに、会員拡大を図るため地域住民への周知広報を行う。	研修2回	401	こども政策課
		研修2回	401	
⑧ 男性育児休業取得奨励 金事業	男性の家事・育児参加を促すため、男性従業員が育児休業を取得した県内企業等に対して、奨励金を支給する。	—	—	こども政策課
		支給済企業数(R6.10時点) 6件	123, 078	
⑨	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。(再掲)	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑩ 「みやざき家庭教育サ ポートプログラム」普 及事業(再掲)	上記のとおり (8) ③		(1, 552)	生涯学習課
			(1, 552)	
⑪ 地域と学校の連携・協 働「絆」体制構築事業	地域の人材の協力を得て、放課後子供教室や地域未来塾などにより、地域と学校の連携・協働による学習支援及び体験活動を行う。	・地域における学習支援、体験活動事業数(放課後子供教室、地域体験、地域未来塾)14市町村 74箇所	24, 858	生涯学習課
		継続(14市町村 73箇所)	25, 058	
⑫ 病児等保育実施事業	医師や看護師、その他医療スタッフ等に対する子育て支援を充実させ、働きやすい環境を整備することで、人材の確保及び定着を図るため、県立3病院それぞれにおいて院内保育を実施しているもの。	0歳から小学校3年生までの乳幼児、児童を対象に、県立病院において病児保育等院内保育を実施。 ○宮崎病院内保育施設利用者数 ・病児 1, 018名 ・一時 2, 502名 ○延岡病院内保育施設利用者数 ・病後児 0名 ・一時 1, 111名 ○日南病院内保育施設利用者数 ・病児 45名 ・一時 592名 ・通常 497名	130, 546	病院局経営管理課
		継続	125, 167	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

(令和6年9月末現在)

施策分野 4 様々な分野における男女共同参画の推進				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(10) 地域活動、環境の分野における男女共同参画の推進				
① 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業	地域づくり団体の自主的・主体的な活動を促進することを目的とした地域づくりネットワーク協議会への助成を行い、情報提供や人材の育成、地域づくり団体間の連携・交流促進を通して地域の活性化を図る。	○地域づくり交流・連携事業 ・地域づくりコーディネーター会議の開催 8回 ・地域づくり団体研修交流会の開催 4地域 ○地域づくり人材育成事業 ・地域づくり団体全国研修交流会島根大会 31人参加 ・地域づくり団体研修情報交換会開催 105人参加 ○地域づくりブロック活動支援事業 ・地域づくり実践塾の開催 8地域 ・ブロック運営会議の開催 8地域 ○地域課題解決モデル事業 1団体	4,686	中山間・地域政策課
		○地域づくり交流・連携事業 ・地域づくりコーディネーター会議の開催 8回 ○地域づくり人材育成事業 ・地域づくり団体全国研修交流会宮崎大会開催 ○地域づくりブロック活動支援事業 ・地域づくり実践塾の開催 8地域 ・ブロック運営会議の開催 8地域 ・地域づくり活動報告会・審査会 1回 ○地域課題解決モデル事業 8団体	4,686	
② NPO・協働支援センター事業	支援拠点施設を設置し、地域づくりやNPOの活動支援、協働の推進を実施する。	・利用者数 4,727人 ・活動支援スペース提供 318件 ・NPO、協働促進研修 19回、309人 ・NPO、協働に関する相談 278件	14,328	生活・協働・男女参画課
		継続	14,328	
③ 男女共同参画地域推進員活動促進事業	地域における男女共同参画推進のため、男女共同参画に取り組む意欲のある人材を推進員として掘り起こし、育成を図るとともに、市町村との連携強化を目的とした合同研修会や、推進員の連携を深めるための交流会を開催する。	①ブロック別交流会 県央地区 R5.9.2、県北地区 R5.9.16、 県西・県南地区 R5.10.7 ②宮崎県男女共同参画地域推進員と市町村担当者の合同研修会 R6.2.6	647	生活・協働・男女参画課
		①市町村男女共同参画行政担当職員研修 R6.5.17 ②宮崎県男女共同参画地域推進員交流会 R6.8.31	647	
④ 男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
⑤ 環境情報センター運営事業(環境保全アドバイザー派遣)	市町村、民間団体、学校等が開催する講演会、研修会、講習会等に県内在住の様々な環境分野の専門家を講師として無料で派遣する。	・派遣回数 62回 ・受講者数 2,003人 ※登録数 86人	12,053	環境森林課
		継続	13,196	
⑥ 地球温暖化防止活動推進員による温暖化対策推進事業	地球温暖化防止活動推進員が地域において、温暖化防止に関する研修会の開催などの普及・啓発活動を行い、地域、家庭での温暖化防止の推進を図る。	推進員 58人	4,000	環境森林課
		継続	4,311	
⑦ ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	地域の観光振興をリードする人材を育成し、観光を担う人材・団体等のネットワーク化を図るため、「観光みやざき創生塾」を実施する。	参加者数 44人 (うち女性21人)	9,849	観光推進課
		参加者数 34人 (うち女性9人)	9,200	
⑧ 宮崎県地域婦人連絡協議会県費補助金	社会教育の充実振興の中核を担う社会教育関係団体である宮崎県地域婦人連絡協議会の活動を支援することにより、地域や家庭の教育力の向上を図る。	・交通安全母親活動指導者講習会参加 ・宮崎県婦人交流会大会参加	377	生涯学習課
		・交通安全母親活動指導者講習会参加 ・宮崎県婦人大会参加	377	

取組項目(11) 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進				
① 単位林業研究グループ 活動推進事業	林業後継者等グループの先導的活動に対し 支援し、地域リーダーとして育成する。	17グループで先導的活動や学習会・研修会の開催、 地域おこしの企画等を実施	2,000	山村・木材振興課
		14グループで先導的活動や学習会・研修会の開催、 地域おこしの企画等を実施	2,000	
② ひなたもりにネット ワーク強化事業	みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりに」 の活動支援により、ネットワークを強化し、 女性の活躍による山村地域の活性化を図る。	①交流会・研修会の開催 竹灯籠・メンマの作成方法、延岡メンマ販売方法・ マーケティングの研修会を実施	477	山村・木材振興課
		①交流会・研修会の開催 ②技能講習会の受講支援	477	
③みやざきの持続可能な 農山村づくり支援事業 (農泊ビジネス創造 事業・中山間地域農業 推進事業)	ニーズ変化に対応した農泊プロモーション の実施や、地域協議会等が他の業種と連携し て行う取組などを支援することにより、農山 村への人流促進及び所得向上を図る。	・農泊地域協議会の取組支援 3団体 ・人材育成のための研修会 2回 ・農泊HPリニューアルによる情報発信 1式	8,024	農政企画課 中山間農業振興室
		・農泊地域協議会の取組支援 5団体 ・人材育成のための研修会 1回 ・農泊HP活用による情報発信 ・農泊開業マニュアル改訂 ・インバウンド誘致促進プロモーション	8,024	
④ 女性の活力でリードする 農山漁村パワーアップ 事業(再掲)	上記のとおり(2)③		(3,057)	担い手農地対策課
			(3,057)	
⑤ 地域食資源高付加価値 化推進事業(R6地域資源 高付加価値化ビジネス 総合支援事業)	女性の知恵と感性を生かした地域特産品の 加工・販売への取組を支援する。	・「みやざきフードビジネス相談ステーション」から のプランナー派遣等による加工・販売等への取組支援 延べ支援数 164件	20,944	農業流通ブランド 課
		継続	51,883	
⑥ みやざきローカルフード プロジェクト(LFP) 強化事業	女性加工グループ等を含めた多様な事業者 の連携による地域食資源を活用した新商品・ サービス開発の取組を支援する。	・プロジェクトへの支援数 6件 ・開発商品の情報発信、販売促進支援	47,300	農業流通ブランド 課
		継続	43,300	
⑦ みやざき食の安全・県 産果消推進事業	安全・安心な食の信頼確保のため、適正な 食品表示定着のための普及啓発活動や県民の 県産果消への意識向上を図るための食育・地 産地消活動を支援する。	・食育ティーチャーの育成 136人 ・食育ティーチャーによる料理講座等: 53回、参加県 民数2,244人 ・Karada Good Miyazaki7x72023: 参加者数約5,000 人	8,627	農業流通ブランド 課
		継続	8,627	
⑧ 流通・販売イノベーション 創出事業(～R5)	水産加工品の開発・販売拡大等による新た な宮崎のさかなビジネスの定着のために、宮 崎県内の漁業団体、水産加工団体等が取り組 む消費者マーケットの要求に対応できる産地 体制の構築や販売促進・PR活動への支援を行 い、県内水産関連産業の活性化を図る。	・加工商品開発(販路開拓)への支援: 11件 ・PR活動、食普及活動: 15件	7,176	水産政策課
		—	—	
⑨ 「海漁」ビジネス創出 事業(R6～)	宮崎県海や漁村の魅力など、地域資源を 生かした新たなビジネス「海業」の創出など を推進し、地域資源のPRやフェアの実施な ど、本県の魅力発信を支援することで漁村地 域の水産業の活性化を図る。	—	—	水産政策課
		学校給食やメディア等を活用した県水産物のPR (食育・地産地消活動の実施)	1,790	
⑩ 水産バリューチェーン の最適化を支援する県 産水産物の販売力向上 技術開発	県内の加工業者や漁業関係者(漁協女性部 等)等を対象に、製品開発研究や新技術習得 のための研修及び技術指導を行い、新たな水 産加工品開発と販売拡大を支援する。	水産物加工指導センターの指導実績 場所: 水産試験場 実績: 延べ51名	3,535	水産政策課 (水産試験場)
		継続	3,487	
⑪ 漁業DXによる担い手 確保育成事業(R5～)	上記のとおり(3)④		*	水産政策課
			*	

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

(令和6年9月末現在)

施策分野5 男女共同参画社会の推進に向けた意識改革

事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(12) 男女共同参画の視点に立った慣習・慣行の見直し				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
② 集中啓発事業	県民の人権意識が高まるように、人権啓発強調月間及び人権週間(12月4日～10日)を中心として、集中的に啓発事業を実施する。	・ふれあい映画祭(12箇所を実施参加者1,306名) ・テレビCM(8月と12月を中心に年間32本)の放送及びSNS(Instagram、TikTok)及びYouTubeで配信 ・バス広告(8月宮崎交通バス50台) ・ジンケンジャー派遣事業(県内12施設659名) ・街頭啓発(11/26イオンモール宮崎)等	11,306	人権同和対策課
		継続	11,611	
取組項目(13) 理解と共感を広げる広報・啓発活動の推進				
①	あらゆる人に男女共同参画への理解が進むよう、メディア等を活用した広報・啓発を実施し、県全体に男女共同参画についての理解の浸透を図る。	「男女共同参画週間(6/23～29)」 「女性に対する暴力をなくす運動(11/12～25)」にあわせた広報・啓発(新聞広告、県政番組、パネル展開催)	*	生活・協働・男女参画課
		継続	*	
② 啓発資料整備事業	男女共同参画社会づくりの趣旨を広く県民に浸透させるため、啓発資料を整備・充実し、市町村、関係機関・団体等に配布する。	・イシキをかえてシャカイをかえる 2,000部 ・自分らしさを生かせる社会へ 3,000部 ・デートDV防止リーフレット 8,000部 ・DVカード 1,200部 ・DV防止リーフレット 1,070部 ・女性に対する暴力をなくす運動啓発懸垂幕掲出(山形屋)	1,319	生活・協働・男女参画課
		・デートDV防止リーフレット 8,000部 ・女性に対する暴力をなくす運動啓発懸垂幕掲出(山形屋)	1,319	
③ 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
④ 集中啓発事業 (再掲)	上記のとおり (12) ②		(11,306)	人権同和対策課
			(11,611)	
⑤ 人権啓発研修事業	県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダー等となる人材の育成を行うとともに、啓発研修に必要な視聴覚教材を整備して研修実施を支援することにより、企業・団体等における主体的な啓発研修の取組を進め、人権意識の高揚を図る。	・人権担当者養成講座130人 ・県民人権講座412人 ・啓発研修講師派遣97回(4,816人)	4,311	人権同和対策課
		・人権担当者養成講座84人 ・県民人権講座 継続 ・啓発研修講師派遣 継続	4,311	
⑥ 人権啓発活動協働推進事業	大学やNPO等民間団体、スポーツ組織等と連携することで、それぞれの団体の特性を生かした多様な人権啓発事業を展開するとともに、各団体の積極的な活動を促し、県内の人権啓発活動を活性化することにより、県民の人権意識の高揚を図る。	・3大学、4団体に委託してそれぞれの特色を生かした啓発事業を実施 宮崎大学、宮崎国際大学、九州保健福祉大学、(一社)みやざき子どもサポートリンク、宮崎LD・発達障がい親の会「フレンド」、m20、(株)グローバル・クリーン・スポーツ組織等と連携して啓発活動を実施 ツノスポーツコミッション、ヴィアマテラス宮崎、テゲバジャーロ宮崎、青島太平洋マラソン事務局	5,657	人権同和対策課
		・8大学、4団体に委託してそれぞれの特色を生かした啓発事業を実施 (福)宮崎県聴覚障害者協会、チーム「なないろ」(南九州大学)、(一社)みやざき子どもサポートリンク、宮崎LD・発達障がい親の会「フレンド」、(特非)ドロップインセンター、m20、宮崎国際大学、ひとりひとりの気づきを大切にするバーム・アウエア・スポーツ組織等と連携して啓発活動を実施 ツノスポーツコミッション、ヴィアマテラス宮崎、テゲバジャーロ宮崎、青島太平洋マラソン事務局	5,916	

⑦ 人権啓発専門員設置事業	人権に関する視聴覚教材や図書等の貸出、効果的な研修プログラムの開発や研修手法の調査研究を行うと共に、人権問題に関する相談業務を行う。	・ビデオ貸出313本（視聴者数11,935名） ・図書貸出133冊 ・人権相談件数97件	5,022	人権同和対策課
		継続	5,971	
⑧ 人権啓発情報発信強化事業	県民に対して、人権問題や人権啓発に関する様々な情報を提供し、県民の自己啓発に資するとともに、人権問題への関心を深めてもらうことにより、県民への人権意識の高揚を図るため情報誌を発行する。	情報誌の発行年2回 (8,000部×2回=16,000部)	1,842	人権同和対策課
		情報誌の発行年2回 (8,000部×2回=16,000部)	1,842	
⑨ 人権啓発情報発信強化事業	宮崎県人権ホームページを作成し、人権及び人権啓発に関する様々な情報を適時・的確に提供することにより、県民の人権意識を高め、人権に関する多様な学習機会を提供する。	ユーザー数(閲覧者数)7,374人 表示回数(アクセス数)27,414件	1,307	人権同和対策課
		継続	1,307	
⑩ 人権啓発資料作成事業	「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成し、小・中・高校の1年生を対象に配付することにより、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を目指す。	・小学生用 11,200部 ・中学生用 11,300部 ・高校生用 7,400部	3,748	人権同和教育課
		・小学生用 11,400部 ・中学生用 11,400部 ・高校生用 7,300部	3,889	
取組項目(14) 男女共同参画に配慮したメディア表現の促進				
①	* 県の作成する広報、出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の推進	男女共同参画の視点からの公的広報に係る留意点について、知事部局及び各種委員会に通知するとともに、各職員については、全庁揭示版により周知。	*	全部局
		継続	*	
②	学校における情報教育を通して、様々なメディアからの男女共同参画を阻害する情報に対し、情報を正しく理解する能力の育成や、自他の権利を尊重して責任ある行動をとる態度の育成など、メディア・リテラシーの育成・向上に努める。	特別活動や教科教育（特に公民・情報）において、人権や情報モラルに係る学習内容の指導を実施	*	高校教育課 義務教育課
		継続	*	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

(令和6年9月末現在)

施策分野 6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(15) 子どもたちの男女共同参画の理解の促進				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②		(1,319)	生活・協働・男女参画課
			(1,319)	
③ 人権に関する作品募集	小中高生から作文、図画・ポスターを募集し、優秀作品を表彰する。また、優秀作品を掲載した作品集、リーフレットを作成し関係機関に配布する。	・作文5,109点 ・図画・ポスター2,220点 ・作品集3,000部 協議会会員、教育関係団体等 ・リーフレット136,000部 各家庭、協議会会員、教育関係団体等	1,350	人権同和対策課
		継続	1,187	
④ 青少年健全育成条例運 営推進事業	「宮崎県における青少年の健全な育成に 関する条例」に基づき、青少年の非行防止と健 全育成を推進する。	青少年健全育成条例に基づく表彰 13名 有害図書類等に関する立入調査 延べ204件 図書類等自販機調査 延べ40件	2,004	こども家庭課
		継続	1,816	
⑤ みやざきキャリア教育 充実事業	キャリア教育コーディネーターを任用する ことで、市町村がキャリア教育体制を確立す るための支援を行うとともに、児童生徒の キャリア形成支援の取組を強化し、県内各地 域の将来を担う人財育成の支援を行う。	・ひなた場(対話型キャリア教育プログラム) 飯野高校とえびの市内4中学高(飯野中、 上江中、真幸中)など(全19回) ・ジョブシャドウイング…都城工業高校で実施(全4 回)	11,485	高校教育課
		・キャリア教育コーディネーターの配置(5名) ・ひなた場(対話型キャリア教育プログラム)実施 ・よのなか教室の実施 ・キャリア教育推進リーダー対象研修の実施(全2 回)	12,974	
⑥ みやざきで働こう!高 校生県内就職促進事業 宮崎で活躍!高校生県 内就職促進事業(R5 ~)	県下7校に配置した就職支援エリアコー ディネーターがインターンシップの受入先を 開拓し、受入先の情報を県下の高校に提供す る。全ての県立高校においてインターンシッ プを実施する。	・コーディネーター訪問企業数 1,768社 ・企業見学会参加者数 生徒 2,671人 ・県立高校就職決定者の県内比率 63.3%(県立高校 生のみ)	35,573	高校教育課
		・就職支援エリアコーディネーターの配置 ・エリアネットワーク会議の開催 ・インターンシップの実施 ・企業見学会・職業講話の実施 ・デュアル教育システムの実施	38,948	
⑦	共に支え合う社会の一員として、男女が協 力して家庭を築き、家庭や地域の生活を創造 する能力と実践的な態度を育てる教育を推進 する。	—	*	スポーツ振興課
		—	*	
⑧みやざきの「子ども のいのちと人権」を守 る推進事業	子どものいのちを守るための教育の普及、 啓発、推進と子どもの人権を守るための研究 の推進や指導者研修の実施、参加をとおし て、自分や他の人のかけがえのない「いの ち」を大切にすること、子どもの育成や自分の大 切さとともに他の人の大切さを認めることがで きる子どもの育成を目指す。	・SOSの出し方に関する教育推進校 公立小中・県立学校 8校 ・人権教育推進校における人権教育の推進 公立小中・県立学校 8校、 ・人権教育研究指定校(国)における人権教育の推 進公立小学校 1校	3,359	人権同和教育課
		・SOSの出し方に関する教育の実践及びハンドブ ックの改定 SOSの出し方に関する教育推進校(県) 公立小中・県立学校8校 ・人権教育推進校(県)における人権教育の推進 公立小中・県立学校8校 ・人権教育研究指定校(国)における人権教育の 推進校 県立中学校 1校	3,359	
⑨ 少年サポートセンター 運営事業費	児童が使用する携帯電話のフィルタリング 普及、インターネット、携帯電話の使用に絡 む児童被害防止のための広報・啓発を推進す る。	広報用チラシの作成、配布(R6年2月配布) 25,000枚	88	警察本部 生活安全少年課
		広報用チラシの作成、配布(R7年2月配布予定) 25,000枚	88	

取組項目(16) 男女共同参画を推進する学習機会の充実			
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①	(34, 307)	生活・協働・男女参画課
		(39, 844)	
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②	(1, 319)	生活・協働・男女参画課
		(1, 319)	
③ 集中啓発事業 (再掲)	上記のとおり (12) ②	(10, 686)	人権同和対策課
		(12, 221)	
④ 人権啓発研修事業 (再掲)	上記のとおり (13) ⑤	(4, 311)	人権同和対策課
		(4, 311)	
⑤ 人権啓発専門員設置事業 (再掲)	上記のとおり (13) ⑦	(5, 022)	人権同和対策課
		(5, 971)	
⑥ 生涯学習ホームページ 「みやざき学び応援 ネット」 (再掲)	上記のとおり (3) ⑤	(1, 958)	生涯学習課
		(1, 958)	

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(17) 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた環境づくり				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①		(34, 307)	生活・協働・男女参画課
			(39, 844)	
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②		(1, 319)	生活・協働・男女参画課
			(1, 319)	
③安全で安心なまちづくりアドバイザー派遣事業	保育所、学校、自治会等の要請を受け、防犯訓練(不審者侵入対策)や地域安全活動の具体的な取組方法、女性・子供に対する暴力(DV、性犯罪、児童虐待等)の未然防止について専門的なノウハウを持つアドバイザーを派遣する。	・3NPO法人に委託 ・100回/年派遣	2, 709	生活・協働・男女参画課
		・3法人に委託 ・100回/年派遣(予定)	2, 709	
④被害者への援助措置	希望者に対する「防犯機材」の貸出	○GPS付緊急通報装置の貸出し状況 ・ストーカー事案 8件	119	警察本部 人身安全対策課
		○防犯機材を適宜活用し、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。	119	
⑤「犯罪から女性や子供等弱者を守る」広報事業	女性や子どもを犯罪から守るため、防犯ボランティア団体によるパトロール活動等を支援し、防犯講話等の広報活動を実施する。	○防犯ボランティア活動への支援事業 ・パトロール用反射ベスト(在庫)で継続対応 ・防犯講話の実施	*	警察本部 生活安全少年課
		継続	*	
⑥相談による指導・助言等の防犯対策の強化	警察本部及び各警察署における適切な相談受付	幅広い相談受理、迅速・的確な対応により、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。 ○ストーカー・DV事案の対応状況 ・ストーカー事案相談等件数 529件 ・DV事案相談等件数 938件 ○DV事案対応状況 ・保護命令件数 32件 ○ストーカー警告等状況 ・警告 48件 ・禁止命令 42件 ○検挙件数 ・ストーカー事案 70件 ・DV事案 45件	*	警察本部 人身安全対策課
		○幅広い相談受理、迅速・的確な対応により、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。	*	

取組項目(18) 配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護・支援体制の充実				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり (3) ①	(34, 307)	生活・協働・男女参画課	
		(39, 844)		
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり (13) ②	(1, 319)	生活・協働・男女参画課	
		(1, 319)		
③ 女性保護事業費	家庭関係の破壊や生活の困窮等正常な社会生活を営む上で困難な問題に直面している女性の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、保護が必要な場合は施設で自立のための指導援助を行う。	・女性相談支援センター相談受付状況 相談件数合計893件 (うち夫等の暴力431件) ※女性相談支援センター 宮崎市霧島1-1-2 TEL 0985-22-3858 ※女性自立支援施設 (県立きりしま寮)	40, 183	こども家庭課
		継続	44, 979	
④ 配偶者暴力相談支援センター運営事業 (女性保護事業費の一部)	女性相談支援センターにおいて暴力相談支援センターとしての機能を果たすことにより、配偶者からの暴力被害者の指導、支援を行う。 ①相談体制の強化 ・女性相談支援員の配置 (4名) ・電話相談員の配置 (2名) ・DV被害者自立支援員の配置 (1名) ・精神科嘱託医・カウンセラーの配置 (各1名) ②関係機関との連携強化 ・DV被害者保護支援ネットワーク会議の設置 ③各市町村における、DV相談窓口の明確化や市町村・県出先機関職員への研修の実施、市町村困難女性支援基本計画等策定の促進など、地域の実情に応じたDV対策への取組を支援する。	DV被害者支援関係機関等と意見交換、事例検討等を実施 ・全体会1回、・地区別会議3回 ・DV被害者保護支援担当者研修 78名	16, 891	こども家庭課
		継続	19, 901	
⑤	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安定を図る必要があるひとり親世帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考を実施する。	—	*	建築住宅課
		—	*	
⑥ DV被害者等保護対策事業	DV事案やストーカー事案等の被害者の居宅等に、捜査用カメラを設置し、同種事案の発生を防止するとともに被害者の精神的負担を軽減し、保護対策の充実を図る。	○捜査用カメラの設定状況 ・ストーカー事案 32件 ・DV事案 3件	*	警察本部 人身安全対策課
		○幅広い相談受理、迅速・的確な対応により、被害者等の安全確保、被害の未然防止・拡大防止を図る。	*	

取組項目(19) セクシュアルハラスメント、性犯罪等対策の推進				
① 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぼーとねっと宮崎」において、性暴力被害者が被害直後からの総合的支援を可能な限り1か所で受けられるようにすることにより、心身の負担を軽減し、その回復を図るとともに、警察への届出を促進し、被害の潜在化を防止する。	性暴力被害者支援センター「さぼーとねっと宮崎」を平成28年7月1日開設 ・相談電話 0985-38-8300 ・月曜日から金曜日 9:00～17:00 (祝日、年末年始を除く) ・電話・面接・メール相談378件 カウンセリング93件	8,241	生活・協働・男女参画課
		・継続 ・LINE相談開始	17,070	
② 男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	上記のとおり(3)①		(34,307)	生活・協働・男女参画課
			(39,844)	
③	県職員に対するセクシュアルハラスメント防止のため、相談員(所属長等、連絡調整課課長補佐、人事課職員)を配置するとともに外部受付窓口(弁護士)を設置して迅速かつ適切な対応を図るほか、研修・会議等を通じて職員への周知や意識啓発を図る。	・相談窓口等の設置 相談件数 2件 ・ハラスメントに関する研修会の実施 計25回(1,138名)	264	人事課
		継続	264	
④	宮崎労働局と連携し、事業所等でセクシュアルハラスメント防止対策が促進されるよう啓発に努める。	厚生労働省作成のパンフレットを関係機関へ配布	*	雇用労働政策課
		継続	*	
⑤ 学校におけるコンプライアンス(セクハラ含む)の推進	学校におけるセクシュアルハラスメント防止に向けた研修会等の実施を推進する。また、教職員課によるセクシュアルハラスメント防止に向けた研修会の充実を図る。	○各学校における取組 ・全学校が一斉に服務規律強化に取り組む月間を年2回(7月、11月)設定 ・県教委が配付した校内研修資料を活用し、参加型の研修を取り入れるなど、研修内容や方法を工夫して校内研修を実施 ○県教育委員会における取組 コンプライアンス研修会実施 ①県立学校長対象(1回) ②県立学校副校長・教頭対象(1回実施) ③県立学校事務長対象(1回実施) ④県立学校への訪問研修(49校で実施) ⑤市町村立学校への訪問研修(69か所で実施) ⑥市町村立学校副校長・教頭対象(1回実施)	*	教職員課
		継続	*	
⑥ 犯罪被害者支援推進事業	被害者等の精神的・経済的負担の回復・軽減を図るための施策、被害者等の安全確保のための施策等、被害者等の視点に立った各種施策を推進するとともに、関係機関・団体との連携を強化し、官民一体となって被害者等の支援を行う。 特に女性の被害者等に対しては、被害者等が希望する性別の警察官による事情聴取・付添など、よりきめ細かな支援を行っている。	○精神的負担の軽減等に関する施策 ・「被害者の手引」や「リーフレット」等による情報提供 ・性犯罪相談窓口などによる各種相談の適正な受理 ・指定被害者支援要員による事件直後の被害者等に対する説明・付添等の各種支援 ・被害者等を対象とした警察通報専用携帯電話の貸与制度 性犯罪事件など女性被害の犯罪捜査を担当する特別指定捜査員(女性警察官)の配置 ○経済的負担の軽減等に関する施策 ・身体犯被害者の初診料・診断書料・死体検案書料の一部公費負担制度 ・性犯罪被害者の初診料・診断書料 ・性感感染症検査費用・緊急避妊費用の公費負担制度 ・一時居住場所確保に要する経費の公費負担制度 ○関係機関・団体との連携 ・宮崎県犯罪被害者等支援連絡協議会及び警察署単位の犯罪被害者等支援連絡協議会との連携による情報交換や広報啓発活動 ・宮崎県弁護士会及び公益社団法人みやざき被害者支援センターとの連携による被害者支援活動	*	警察本部県民広報課
		継続	*	
⑦ 犯罪被害者等早期援助団体への業務委託事業	一部業務委託を行っている公益社団法人みやざき被害者支援センターは、社会全体の被害者支援意識の高揚と被害者等の被害の早期回復や軽減のために活動する民間の被害者支援団体であり、被害者だけでなく、その家族、遺族に対して様々な支援活動を行っている。	○相談・カウンセリング事業 ・専門相談員による電話・面接相談等 369回 ・臨床心理士等によるカウンセリング 50回 ○直接支援事業 ・裁判関連支援 12回 ・検察庁関連支援 6回 ・警察関連支援 2回 ・弁護士相談付添支援 17回 ・カウンセリング付添支援 4回 ・自助グループ支援 2回 ・その他(物品供与・貸与等) 13回 ○被害者支援に関する理解の増進等に係る事業 ・ポスター、リーフレット等の広報物を作成・配付 ・一行時「生命のこえ」コンテストの開催 ・中学校・高校における「命の大切さを学ぶ教室」の開催 ○支援活動員等の技能取得研修事業 支援活動員等の人材育成のための講習の実施等	7,328	警察本部県民広報課
		継続	10,661	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野 8 生涯を通じた女性の健康支援				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度予算額(千円)	
取組項目(20) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援				
① 健やか妊娠サポート事業	女性がライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう健康教育を実施するとともに、女性専門相談センターにおいて女性特有の健康問題に関する相談に応じる。 また、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。 望ましい妊娠・出産に有効な施策の推進を図るとともに、予期しない妊娠の防止に関する研修及び普及啓発を行う。 不妊専門相談センターにおいて不妊に悩む夫婦に対して、心のケア、不妊治療を伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行う。	・女性専門相談 242件 ・医療機関での避妊指導の実施、パンフレットの作成、健康教育 ・不妊専門相談 118件 ・健やか妊娠推進のための研修会 3回 ・妊娠総合相談 24件	13,365	健康増進課
		継続	15,289	
② 不妊治療費等助成事業	子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療等を受ける夫婦に対し経済的支援を行う。	・妊活スタート応援事業（不妊検査助成事業実施市町村に対する補助事業） 助成実績 10市町村 343件 ・不妊治療費支援事業 給付件数 827件	165,022	健康増進課
		継続	155,530	
③ 安心してお産のできる体制推進事業	地域分散型の周産期医療体制を支える関係者の研修会を実施するとともに、相互のネットワークを強化し、周産期母子医療センターの運営を支援することにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。	・周産期ネットワーク強化事業の実施 ・周産期保健医療体制充実のための研修会 ・地域周産期母子医療センター運営事業 ・周産期医療協議会 2回(対面1回)	81,874	健康増進課
		継続	159,070	
④ 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	妊娠前から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。	市町村子育て世代包括支援センターを設置する市町村に対し事業費の一部を補助（R5実績21市町村：宮崎市、都城市、延岡市、小林市、高鍋町、日南市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、綾町、新富町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）	23,202	健康増進課
		継続 ※R6より市町村子育て世代包括支援センターからこども家庭センターへ移行することに伴い、こども家庭センター所管であるこども家庭課へ所管替え（2月補正により減額予定）	24,725	
⑤ 「生きる力」を育む健康教育推進事業	児童生徒が性や妊娠・出産を含む個々の健康課題に、生涯を通じて適切に対応できるように、専門医による講話や相談を実施する。	○学校への専門医派遣 ・県内中学校及び県立学校に産婦人科医・整形外科医・精神科医を派遣（28校へ派遣） ・児童生徒、教職員、保護者に対する啓発や相談活動を実施 ○専門医による性に関する相談 ・児童生徒等からの電話・メール等による相談に対し産婦人科医が対応（相談件数：12件）	2,038	スポーツ振興課
		○小・中・県立学校34校に派遣予定（うち高等学校20校に産婦人科医を派遣予定）	2,038	

取組項目(21) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進				
① 健やか妊娠サポート事業	思いがけない妊娠や人工妊娠中絶の減少のため、助産師や大学生が性に対する正しい知識や命の大切さを伝え、主体的な行動変容を促すため、思春期教育に取り組む。	・ピアカウンセリング講座 20校、1,051人 ・健やか妊娠のための健康教育 66校 6,396人	(20)-①に含む	健康増進課
		継続	(20)-①に含む	
② 宮崎県母子保健運営協議会	地域における母子保健業務の総合的・効果的な実施及び母子保健対策の今後のあり方等について協議し、地域母子保健の向上を図る。	宮崎県母子保健運営協議会 1回	(20)-③に含む	健康増進課
		継続	(20)-③に含む	
③ 母子保健の研修及び指導	母子保健に関する研修への参加及び研修会等の実施により、母子保健関係者の資質の向上を図る。	・妊娠出産包括支援事業研修会 1回 ・専門研修派遣	1,478	健康増進課
		継続	1,478	
④ 健康づくり推進センター事業の一部	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、健康づくりに携わる人材育成、健康づくりにおける情報発信・調査研究、がん検診の受診率向上及び精度管理を行う。	・母子保健指導員研修事業 研修会 1回	67,208	健康増進課
		継続	68,237	
⑤ 妊産婦における歯科保健対策事業	妊婦の歯周病予防やむし歯予防により、妊産婦及び生まれてくる子どもの歯の健康づくりに寄与する。	・市町村妊婦歯科健康診査事業費補助金 9市町村 ・動画作成・リーフレット作成による妊婦歯科健診受診勧奨	2,830	健康増進課
		継続	2,632	
取組項目(22) 女性の健康に影響を及ぼす問題についての対策の推進				
① 薬物乱用防止推進事業	覚醒剤・シンナー等の薬物乱用についての相談窓口を県保健所に設置し、相談に応じる。 また、薬物乱用防止指導員を民間10団体の313名に依頼し、薬物乱用防止について啓発活動を展開する。	・薬物乱用防止教室 74回 ・ラジオ・テレビ放送及び広告等による啓発 4回	3,417	業務感染症対策課 薬務対策室
		継続	3,417	
② 総合的ながん対策推進事業の一部	女性特有のがんの予防と早期発見のため、がんに関する正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上対策に取り組むほか、相談支援体制の充実など総合的ながん対策の推進を図る。	・動画作成・SNS掲載等・情報誌広告によるがん検診受診呼びかけ ・がんサロン（ふらっとカフェ）の運営委託	917	健康増進課
		継続	917	
③ 健康づくり推進センター事業の一部（再掲）	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、健康づくりに携わる人材育成、健康づくりにおける情報発信・調査研究、がん検診の受診率向上及び精度管理を行う。	・がん情報分析・発信事業 「がんネットみやざき」ホームページでの情報発信 ・がん検診受診促進事業 （がん検診受診率向上プロジェクト） ・ピンクリボン活動みやざき（県庁ライトアップ、啓発グッズの作成・配布、SNS等を活用した啓発） ・生活習慣病検診管理指導協議会運営事業 乳がん部会、子宮頸がん部会の実施	(67,208)	健康増進課
		継続	(68,237)	
④ みやざきレッドリボン事業	エイズ感染者の人権に十分配慮し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を推進し、県民のエイズ感染防止を図る。	・啓発CMの作成、テレビ・街頭ビジョン（一番街、延岡駅前）での放映、SNS掲載 ・ポスターの作成、企業等への配布 ・街頭キャンペーンの実施（啓発資材配布）	4,300	業務感染症対策課
		継続	4,300	
⑤ 特定感染症対策事業	保健所で実施しているエイズ相談・検査に加え、性器クラミジア、淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1についても相談及び検査を匿名・無料で実施することで、エイズやその他の特定感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	検査件数2,190件 相談件数6,347件	2,871	業務感染症対策課
		継続	2,871	

（注）「＊」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度 予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度 予算額(千円)	
取組項目(23) 貧困などの生活上の困難に直面する女性等への支援				
① 「子どもたちの夢・ 挑戦」応援事業	宮崎県子どもの貧困対策協議会の開催や、 中高生の進学・就職に関する支援制度などを とりまとめた「桜さく成長応援ガイド」の作 成などにより、支援の充実を図る。	①協議会の開催 2回 ②桜さく成長応援ガイドの配布 70,000部 ③子どもの貧困対策人材育成研修 延べ参加者数 507人	5,460	こども家庭課
		①協議会の開催 1回予定 ②桜さく成長応援ガイドの配布 70,000部 ③子どもの貧困対策人材育成研修 ハイブリッド型を3回、参集型を1回実施予定	5,460	
② ひとり親家庭等地域支 援事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象とし て、修学や病気等で一時的に日常生活を営む 上で支障が生じた場合などに「家庭生活支援 員」を派遣したり、家計管理講習会や子ども の生活・学習支援を実施することにより、ひ とり親家庭及び寡婦の生活の安定を図る。	・ひとり親家庭等日常生活支援事業 10市町 ・家計管理・生活支援講習会等事業 0市 ・ひとり親家庭情報交換事業 1市 ・こどもの生活・学習支援事業 2市	11,652	こども家庭課
		継続	11,652	
③ 母子父子自立支援員・ 母子父子福祉協力員設 置費	ひとり親家庭の父・母及び寡婦の自立に必 要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び 求職活動に関する支援を行う母子・父子自立 支援員、並びに母子父子寡婦福祉資金の貸 付・償還指導等にあたる母子・父子福祉協 力員を設置することにより、ひとり親家庭及 び寡婦の福祉の向上を図る。	母子・父子自立支援員相談受付延べ件数 4,434回	13,865	こども家庭課
		継続	16,257	
④ 母子等福祉強化推進事 業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な 講習会等の実施により、母子家庭の母等の就 業を支援し、経済的自立を促進するととも に、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。	・巡回就業相談 8地区 ・就業支援講習会 3箇所	15,527	こども家庭課
		継続	15,566	
⑤ひとり親家庭医療費 助成事業	ひとり親家庭の医療費の一部を助成するこ とにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	79,216件	241,720	こども家庭課
		継続	241,720	
⑥ 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子父子寡婦福祉資金を貸し付けることに より、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立並 びに児童の福祉の向上を図る。	・貸付総額 63,246千円 ・貸付件数 156件	229,430	こども家庭課
		継続	198,883	
⑦ ひとり親家庭キャリア アップ自立支援事業	主体的に職業能力開発に取り組むひとり親 家庭の母・父に対して給付金等を支給するこ とにより、就業の効果的な促進、自立の支援 を図る。	・自立支援教育訓練給付金 2件 ・高等職業訓練促進給付金 18件	23,040	こども家庭課
		継続	23,040	
⑧	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安 定を図る必要があるひとり親世帯に対して、 一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考 を実施する。	—	*	建築住宅課
		—	*	

取組項目(24) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備				
① ユニバーサルデザイン普及啓発事業	平成20年3月に策定した「宮崎県ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、県総合計画に掲げる「快適で人にやさしい生活・空間づくり」を進めるため、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を行う。	・県庁HP等を活用した普及・啓発を実施。		* 総合政策課
		継続		
② 人権啓発研修事業（再掲）	上記のとおり(13)⑤		(4,311)	人権同和対策課
			(4,311)	
③ 人権啓発情報発信強化事業（再掲）	上記のとおり(13)⑧、(13)⑨		(3,149)	人権同和対策課
			(3,149)	
④ ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進事業（研修事業分）	・市町村の包括的支援体制の中核的役割を担う地域福祉コーディネーター等の人材育成や研修等を行う事業。	地域福祉コーディネーター等の研修 ・スキルアップ研修 35人 ・地域共生社会推進研修（包括支援体制推進編）74人 ・地域共生社会推進研修（プラン作成編）38人	2,600	福祉保健課
		・地域福祉コーディネーター等の研修	2,600	
⑤ 地域包括ケアシステム体制強化支援事業「介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業」(R5)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括支援センターへの現地研修及び市町村等への支援を行う。	・リハビリ専門職の派遣調整 747名 ・地域包括支援センターへの現地研修 4市町 ・研修会の開催 1回	14,081	長寿介護課 医療・介護連携推進室
		継続	29,544	
⑥ 高齢者権利擁護支援事業	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、宮崎県高齢者権利擁護支援センターにおいて、高齢者虐待防止、成年後見制度の活用などの権利擁護について支援を行う。	・高齢者虐待対応専門チーム派遣 22件 ・高齢者虐待相談 49件 ・成年後見制度に関する相談支援 20件	23,784	長寿介護課 医療・介護連携推進室
		継続	23,784	
⑦ 人にやさしい福祉のまちづくり事業	障がい者や高齢者をはじめ全ての人が、住み慣れた地域で安心して快適に生活営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。	・条例に基づく適合証交付件数 7件	3,619	障がい福祉課
		継続	4,021	
⑧ 障がい者福祉サービス従事者養成研修事業	相談支援専門員及びサービス管理責任者等を継続して養成することにより、障がい者の自立支援体制の充実及び障がい福祉サービスの安定供給を図る。	・相談支援専門員初任者等研修受講者 242人 ・サービス管理責任者等研修受講者 457人 ・ピアサポーター養成研修受講者 69人	6,233	障がい福祉課
		継続	6,233	
⑨ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者の地域生活への移行を促進するため、地域での生活の場として大きな役割を担うグループホームの充実を図る。	グループホーム：新設1件	36,000	障がい福祉課
		継続	36,000	
⑩ 障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい者の一般就労に対する意欲の向上を図ることにより、障がい者の雇用促進を図る。	・「ふれあい合同面接会」を宮崎・都城・小林・延岡地区で開催 参加企業84社、参加障がい者 360人 ・企業を対象とした雇用支援セミナーの開催 参加者 71人	631	障がい福祉課
		継続	611	
⑪ 障がい者就業・生活支援センター事業	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」又は「障がい者雇用コーディネーター」を設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着等のきめ細やかな支援を行う。	登録者数 4,228人 就職件数 276件	43,163	障がい福祉課
		継続	43,163	
⑫ 障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。	・知識・技能習得訓練コース ・実践能力習得訓練コース ・eラーニングコースの3コースを実施 受講者数 18人	16,413	障がい福祉課
		継続	17,409	

⑬ 障がい者差別解消推進事業	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等を踏まえ、障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約する障がいを理由とする差別の解消及び社会的障壁の除去に関する取組を推進する。	○地域別・体験イベント ・宮崎市で盲導犬体験イベントを実施。 ○障がい者差別解消への理解を深める研修会 ・研修会は県内3会場（都城市、門川町、宮崎市（公共交通事業者向け））で実施	5,148	障がい福祉課
		継続	4,501	
⑭ 障害者権利擁護センター運営事業	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」等を踏まえ、障がい者虐待の防止等障がい者の権利擁護のための取組を行う。	○障害者虐待防止・権利擁護研修（R5受講者数実績） ①市町村担当者研修（虐待担当初任者等向け）26人 ②障がい者虐待防止・権利擁護研修（県研修） （a）共通研修（保育施設、医療機関従事者含む）485人 （b）分野別研修（施設管理者コース）211人 （c） “ ”（施設従事者コース）243人 （d）虐待防止センター担当職員等研修 16人	8,524	障がい福祉課
		継続	8,524	
⑮ シルバー人材センター支援事業	就業を希望する高齢者に対し就業機会を提供する役割を担っているシルバー人材センターを支援する。	宮崎県シルバー人材センター連合会に対する補助金の交付	8,050	雇用労働政策課
		継続	8,050	
⑯ 生涯現役促進地域連携事業	厚生労働省の委託を受けた、みやざきシニア活躍推進協議会が、働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すため、就職面談会の開催等を行う。	・令和5年3月末をもって事業終了となり、協議会は解散。 ・県が設置する「みやざき女性・高齢者就業促進プラットフォーム」に連携体制等を引き継ぐ。※取組項目(4)⑥ ・県が設置する「みやざきシニア就業支援センター」において、就職面談会などの取組を引き継ぐ。※取組項目において(4)⑦	*	雇用労働政策課
		—	*	
⑰ 多文化共生地域づくり推進事業	外国人住民が増加している中で、言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認めながら、地域住民と外国人住民が共に、地域の一員として協力し合う「多文化共生」の地域づくりを進めるため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。	○異文化理解の啓発 ・「国際プラザニュース」発行 年12回、毎月3,500部/回 ・多文化共生アドバイザー派遣 派遣回数20回、受講者数1,349人 等 ○外国人住民支援 ・外国人災害サポートボランティア養成講座 実施回数2回、受講者数44人 ・外国人住民向け防災セミナー 実施回数2回、受講者数41人 等	31,330	国際・経済交流課
		○異文化理解の啓発 ・インターネットや広報誌等による情報提供 ・多文化共生アドバイザー派遣 ○外国人住民支援 ・外国人災害サポートボランティア養成講座 ・外国人住民向け防災セミナー	31,330	
⑱ 外国人材受入環境整備事業	外国人材の円滑な受入れ・共生を図るため、国や市町村、関係機関等と連携し、生活・就労等に関する情報提供・相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口を運営するとともに、外国人住民のニーズ等を踏まえ、日本語教育環境の総合的な体制を整備するなど、外国人住民への支援を行う。	○外国人住民等相談窓口運営 ・外国人住民等からの相談対応 相談件数217件、出張相談会等6回 ・外国人住民等への情報提供 ホームページ等による情報提供 生活情報印刷物の作成4,300枚 等 ○地域日本語教育体制整備 ・外国人住民のための日本語講座 実施コース数16コース、受講者数1,349人 ・地域日本語教室 実施回数18回、参加者数313人 ・日本語学習支援者向け講座 実施コース数4コース、受講者数160人 等 ○外国人住民を支援する団体への補助 ・外国人住民支援・交流等活動促進事業補助金 補助団体数8団体	40,941	国際・経済交流課
		○外国人住民等相談窓口運営 ・外国人住民等への情報提供 ・外国人住民等からの相談対応 ○地域日本語教育体制整備 ・外国人住民のための日本語講座 ・地域日本語教室 ・日本語学習支援者向け講座 ○外国人住民を支援する団体への補助 ・外国人住民支援・交流等活動促進事業補助金	40,941	

⑭ 住宅確保要配慮者円滑 入居賃貸住宅事業登録 閲覧	高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯、 子育て世帯の入居を拒まない民間賃貸住宅等 に関する情報を登録し、広く提供することで 高齢者世帯等の居住の安定確保を行う。	・ R5年度登録 523戸 ・ 県全体の累計 9,404戸 ※宮崎市登録分を含む	*	建築住宅課
		継続	*	
⑮ サービス付き高齢者向 け住宅事業登録閲覧	バリアフリー構造で安否確認等のサービス が付いた住宅に関する情報を登録し、広く提 供することで、高齢者が安心して暮らすこと ができる環境の整備に取り組む。	・ R5年度新規登録 0件(0戸) ・ R5年度更新登録 7件(214戸) ・ 県全体の累計 28件(1,077戸) ※宮崎市登録分を含む	*	建築住宅課
		継続	*	
⑯	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安 定を図る必要がある高齢者世帯、障がい者世 帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇す る優先的選考を実施する。	—	*	建築住宅課
		—	*	
⑳福祉サービスの質の 向上支援事業	事業所の福祉サービスの質の向上に繋がる 第三者評価の研修等を実施し、評価機関の機 能充実を図ることを通じて、県民に提供され る福祉サービスの質の向上を図る。	○宮崎県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催 1回 ○宮崎県福祉サービス第三者評価調査者養成・継続研 修の実施 ・ 養成研修：1回 11人 ・ 継続研修：1回 18人	942	指導監査・支援課
		継続	945	
㉑福祉サービス運営適 正化推進事業	事業者と利用者の話し合いでは解決困難な 福祉サービスに対して、中立公正な立場から 相談助言を行う福祉サービス運営適正化委員 会の運営を支援する。	○福祉サービス運営適正化委員会を設置する社会福祉 法人宮崎県社会福祉協議会に対する補助金の交付 ・ 苦情受付 35件 ・ 問合せ 55件	8,734	指導監査・支援課
		継続	8,734	

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

(令和6年9月末現在)

施策分野 1 〇 防災分野における男女共同参画の推進				
事業名	事業の概要	令和5年度実施結果	令和5年度 予算額(千円)	課(室)名
		令和6年度実施概要	令和6年度 予算額(千円)	
取組項目(25) 男女共同参画の視点を反映した地域の防災力向上				
① 自助・共助・公助で命 を守ろう！防災力強化 事業（共助力強化事 業）	自主防災組織や自治会組織等の中核となる 防災リーダーや防災士の育成を行う。	・ 自主防災組織活動力パー率 89.6% ・ 防災士資格取得試験合格者 573人 （うち女性232人）	36,234	危機管理課
		地域防災リーダーの養成・能力向上及び自主防災組織 の活動強化	36,188	

2 第4次みやざき男女共同参画プランが目指す数値目標の進捗状況

1 重点指標

指標項目		目標値		基準値		現況値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
1	県の審議会委員に占める女性の割合	8	50%	2	45.9%	5	43.6%
2	市町村の審議会委員に占める女性の割合	8	40%	2	24.8%	6	26.9%
3	固定的性別役割分担意識(「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」というような考え)にとらわれない人の割合	8	75%	2	61.3%	5	63.6%
4	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	8	30%	2	12.6%	5	13.4%
5	県内民間事業所における育児休業取得率	8	男性 50%	2	男性 15.8%	5	男性 36.4%
			女性 100%		女性 97.0%		女性 98.5%
6	県内民間事業所における年次有給休暇の取得率	8	70%	2	54.5%	5	59.5%

2 取組指標

指標項目		目標値		基準値		現況値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
施策分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大							
1	県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合(知事部局)	8	20%	3	16.0%	6	19.7%
2	教職員の教頭以上及び主要なポスト職(教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事)に占める女性の割合	8	40%	3	28.4%	6	31.8%
3	全警察官に占める女性の割合	8	12%程度	3	9.4%	6	11.4%
4	県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合	8	30%	2	20.0%	5	24.3%
4	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数	8	450社	2	345社	5	374社
5	女性の農業委員割合	8	30%	2	16.2%	5	18.5%
6	農業協同組合(総合農協)の役員に占める女性の割合	8	10%(早期) さらに15%を目指す	1	8.7%	5	9.1%
施策分野2 就業環境の整備							
8	育児休業制度を就業規則に整備している事業所(従業員10人以上)の割合	8	100%	2	91.2%	5	92.2%
9	25～44歳の育児をしている女性の有業率	8	80%	29	72.8%	4	79.0%
施策分野3 働き方の見直しと仕事と生活の調和							
10	男性県職員の育児休業取得率(知事部局)	8	85%	2	17.6%	5	52.9%
11	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数	8	1,800事業所	2	1,300事業所	5	1,616事業所
12	放課後児童クラブの受入人数	8	14,182人	3	12,893人	6	13,876人
13	保育所等の待機児童数	8	0人	3	1人	6	0人

指標項目		目標値		基準値		現況値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
施策分野4 様々な分野における男女共同参画の推進							
14	自治会長に占める女性の割合	8	10%	3	4.6%	6	4.2%
15	森林・林業女性の会「ひなたもりこ」登録者数	8	100人	3	87人	6	86人
16	認定農業者に占める女性の割合	8	9%	1	6.9%	4	7.7%
17	漁村女性部による食育等の活動数	8	20回	1	15回	5	25回
施策分野6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進							
18	宮崎県男女共同参画センターの利用者数(出前講座参加者等も含む)	8	15,000人	2	12,719人	5	13,972人
19	人権教育指導者養成研修会の受講者数(累計)	8	6,000人	2	5,420人	5	5,934人
施策分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶							
20	女性相談員を設置している市町村の数	8	10市町村	3	6市町村	6	7市町村
21	DV基本計画を策定している市町村の数	8	26市町村	3	23市町村	6	25市町村
22	セクシュアルハラスメント防止に向けた校内研修会を年間で複数回実施する学校の割合	8	100%	2	96.0%	5	100.0%
施策分野8 生涯を通じた女性の健康支援							
23	子宮がん(子宮頸)がん検診受診率	8	50%	1	41.6%	4	42.7%
24	乳がん検診受診率	8	50%	1	47.3%	4	46.2%
25	人工妊娠中絶率(女性人口千対)	8	6.2%	1	8.8%	5	6.9%
施策分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備							
26	子どもの貧困対策推進計画を策定した市町村	8	26市町村	2	22市町村	4	25市町村
27	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数	8	16市町村	2	8市町村	6	16市町村
施策分野10 防災分野における男女共同参画の推進							
28	県内女性防災士の数	8	2,115人	3	1,353人	6	1,942人
29	消防団員に占める女性の割合	8	3.2%	3	3.0%	6	3.5%
推進体制							
30	庁内推進会議設置市町村の数	8	26市町村	3	24市町村	6	25市町村
31	女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村の数	8	26市町村	3	19市町村	6	23市町村